

平成30年度(2018年度)

管理事業名	消費生活事業			総合計画の体系	第7章 第3節	活力あふれるにぎわいのあるまちづくり 消費生活を支える環境づくり	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 6	消費経済対策費
部局名	市民部	予算執行所属		市民総務室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
消費者相談事業 消費者啓発事業 消費生活センター事業 計量事業 他							
事業の目的と概要	<p>・消費者相談事業：相談内容が複雑化し、相談者に占める高齢者の割合が増加するなど、その予防や解決が一層困難になっているため、市民の個別相談に一層注力できる体制を整え、消費者利益の擁護を図っています。</p> <p>・消費者啓発事業：相談業務と連携を図ることでセンターが持つ高い専門性をさらに活かしていきながら、消費者団体や市の各部局、警察など各関係機関と連携、協力しながら市民に対する啓発や情報提供を進めます。</p> <p>・消費生活センター事業：消費生活センターの維持管理運営、情報の収集及び提供、資料の展示などを行います。</p> <p>・計量事業：平成28年度に商工振興事業から移管された業務です。取引や証明における適正な計量を確保するために、計量法に基づきはかりの定期検査や立入検査を実施します。また、計量展などの啓発活動を行います。</p> <p>・特殊詐欺被害等防止対策事業：高齢者への特殊詐欺被害防止のため、通話録音装置を貸与しました。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
年間相談件数	件	2,642	2,526	2,602	消費生活センターの年間相談件数
啓発講座受講人数	人	504	594	758	啓発講座受講人数
くらしのかわらばん発行部数	部	44,000	44,000	44,000	くらしのかわらばん発行部数
通話録音装置貸与台数	台	-	234	200	通話録音装置貸与台数
成果の説明	<p>近年、消費者を取り巻く状況が大きく変化していく中で、悪質商法の巧妙化・複雑化も進んでおり、新たな手口による消費者トラブルの相談も寄せられています。講座開催について周知に努めた結果、平成30年度の受講人数は、前年度までに比べて増加しています。また、市民が陥りやすいトラブル事例を掲載した「くらしのかわらばん」等を計年8回発行して各自治会に回覧用として配付したり、市内の公共施設に設置するなど、消費者啓発に努めました。</p> <p>特殊詐欺による被害が増加する中、通話録音装置を希望者全員に配布しました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額
		A	B	B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	872	176	919	743
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	2,770	7,501	4,327	△3,175
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	219	58	54	△5
経常収入 小計(a)	3,860	7,736	5,300	△2,437
給与関係費	49,807	60,468	49,935	△10,532
物件費	8,577	7,355	9,904	2,549
維持補修費	81	-	1,320	1,320
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,151	2,267	2,065	△202
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,075	2,075	2,075	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,472	2,663	1,469	△1,194
退職手当引当金繰入額	2,593	7,457	△7,731	△15,189
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	67,756	82,285	59,037	△23,248
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△63,896	△74,549	△53,738	20,811
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△63,896	△74,549	△53,738	20,811
一般財源充当額	61,965	68,025	62,912	△5,113
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,931	△6,524	9,174	15,698

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	計量関係検査手数料:919千円で、前年度に比べ743千円の増です。隔年で定期検査を行っているため、30年度は手数料収入が増加しました。
物件費	計量関係検査等委託料:3,151千円で前年度に比べ2,728千円の増です。隔年で定期検査を行っているため、30年度は委託料が増加しました。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額
		A	B	B-A
行政サービス活動収入	3,709	7,736	5,300	△2,437
行政サービス活動支出	65,674	75,761	68,212	△7,550
行政サービス活動収支差額	△61,965	△68,025	△62,912	5,113
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△61,965	△68,025	△62,912	5,113
一般財源充当額	61,965	68,025	62,912	△5,113
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	183 円	市民1人あたりのコストは159円です。 平成31年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。
	平成29年度	370,072 人	222 円	
	平成30年度	371,030 人	159 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,663	1,469	△1,194
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,663	1,469	△1,194
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	27,417	25,342	△2,075	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	32,213	22,157	△10,056
建物・工作物	27,417	25,342	△2,075	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	32,213	22,157	△10,056
無形固定資産	151	151	-	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	34,876	23,627	△11,250
建物・工作物	-	-	-	純資産	△7,308	1,867	9,174
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△7,308	1,867	9,174
資産の部合計	27,569	25,493	△2,075	負債及び純資産の部合計	27,569	25,493	△2,075

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

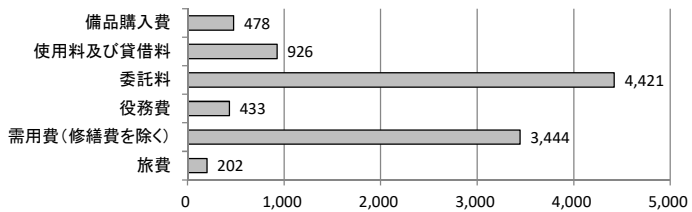
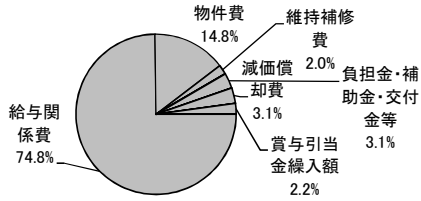
事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	3.33 人	6 人	435 日		43,673
給与関係費等	19,294 千円	20,577 千円	3,802 千円		
内、時間外勤務手当	757 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	消費生活センター減価償却による2,075千円の減物
無形固定資産	電話加入権(過年度遡及登録):151千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市消費生活センター
取得年月日	昭和55年(1980年)8月1日
建物・工作物の取得価額	103,769 千円
建物・工作物の減価償却累計額	78,427 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	-	1.3	1.3
施設老朽化比率		71.6	73.6	75.6	2.0
受益者負担比率		1.3	0.2	1.6	1.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.4	89.8	92.2	2.4
経常費用対公共資産比率		65.3	79.3	56.9	△22.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の84.6%にあたる49,935千円が給与関係費、2.5%にあたる1,469千円が賞与引当金繰入額です。また、16.8%が物件費9,904千円、3.5%が負担金・補助金・交付金等2,065千円です。
物件費については、平成28年度に商工振興事業から移管された計量事業が、定期検査を隔年実施としているため、委託料が毎年大きく上下します。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

消費生活センターに寄せられる相談件数は、平成26年度以降ほぼ横ばいですが、悪質業者の手口は年々巧妙化してきており、相談内容もますます複雑化しています。専門知識を有する消費生活相談員が6名体制で相談業務を遂行していますが、市民サービスの低下を招かないために、体制の強化に取り組んでいます。
同センターの施設管理については、暫定的に平成27年度以降は直営による運営としてきましたが、平成30年2月定例会において、直営とする条例改正を行いました。(平成30年9月1日施行)